

生存権を脅かす生活保護費の減額を見直し、増額を国に求める意見書採択を

てらど月美市議は、4日の民生保健委員会で、「生存権を脅かす生活保護費の減額を見直し、増額を国に求める意見書採択を」の陳情書について意見を表明しました。

生活保護費の減額は、昨年10月から2020年10月まで、3回に分けて段階的に見直すことされています。減額幅は最大5%です。生活保護利用世帯の約7割に影響が及び、一人親家庭の母子加算や児童養育費加算などが引き下げられ、子どもが多い世帯ほど減額幅が大きくなるも

のです。

今年は消費税が10%になり、同じタイミングで生活保護費が減額されています。てらど市議は、「今年は暖房もつけずに我慢しよう」「何をどう切り詰めて暮らしていけいいのか」など悲痛な声が上がっていることを紹介しました。

また、生活保護基準は5年ごとに見直されていますが、この基準の引き下げは国民生活にも大きく影響します。生活保護は憲法が国民に保障した権利で、「健康で文化的な最低限度の生活

を営む権利」を示す指標になっ

ており、就学援助の利用や住民税・介護保険料・公営住宅家賃の減免など、低所得者に対する支援制度の多くが生活保護基準をベースにしています。

てらど市議は、「これまで非課税だった低所得者が課税の対象になったり、減免が受けられなくなる可能性もある」と指摘。生活保護費の連続削減はやめ、増額を国に求めるよう意見表明をしました。

市政報告会を開催

11月15日、てらど月美市政報告会が淀川区民センターで開催されました。

てらど市議は、共産党は4月の選挙で議席が4に減ったが、住民の声を直接聞いて議会に届ける役割を果たしていると語り、

例えば西中島の巨大納骨堂の陳情については、もし経営破たんした場合の地域住民の不安を訴え、事業主のお寺が去年の台風で修理が必要な屋根を放置している実態などを示して、経営許可等をした市の責任を質し、経営予定者への訪問調査の義務付けなど厳格な審査を求めたことを報告しました。

ざるをえず、教育環境を悪化させ、定数割れの公立高校は廃止されるといふ事態になっていると告発しました。

「都構想」を否決した住民投票の投票率は67%、今年4月の市長選挙では53%であり、「カシノより防災」など、良識ある政党支持なし層の話聞いて共感できれば勝利の展望が広がると訴え、参加者の質問に答えました。



大阪市をよくする会の中山直和氏は映像も使って維新がめざすもの、「都構想」・カシノを打ち破る展望を語りました。維新は「改革者」イメージを振りまくが、例えば、府の教育予算総額が減っているのに私立高校の授業料が無償化されるのは、学校法人への補助を減らしたため。私学は定員超過で生徒を増やさ

てらど月美ブログ



ご紹介や、活動をこのブログで紹介します。

てらど月美 検索

<https://terado-tsukimi.wajcp.net/>